

令和6年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和7年8月

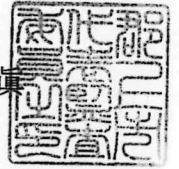
郡上市監査委員



郡 監 第 7 号
令和7年8月25日

郡上市長 山 川 弘 保 様

郡上市監査委員 神 谷 公



郡上市監査委員 田 代 ま さ



令和6年度郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の実施場所及び日程	2
第 6	審査の結果	2
第 7	決算の審査概要	3
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政指標	6
3	一般会計の状況	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	17
4	特別会計の状況	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	介護サービス事業特別会計	27
(5)	駐車場事業特別会計	28
(6)	青少年育英奨学資金貸付特別会計	28
(7)	鉄道経営対策事業基金特別会計	29
(8)	後期高齢者医療特別会計	29
(9)	小水力発電事業特別会計	30

(1 0) 工業団地事業特別会計	3 0
(1 1) 財産区特別会計	3 1
5 基金運用状況	3 2
第 8 総 括	3 3
附属資料	3 5

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和 6 年度 郡上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項）

第 2 審査の対象

令和 6 年度 郡上市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
令和 6 年度 郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 郡上市基金運用状況

第 3 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、令和 6 年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査を行った。

第 4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査を行った。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室および現地

審査実施日程 令和7年7月1日から令和7年7月30日まで（実施日12日間）

第6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合したところ誤りのないものと認められた。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。
- (2) 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、照合した結果誤りのないものと認められ、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることが認められた。
- (3) 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 44,072,886,418円

歳出決算総額 42,466,377,099円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	32,346,870,022	31,462,147,555	884,722,467	2.81%
	特別会計	11,726,016,396	11,461,656,244	264,360,152	2.31%
	合計	44,072,886,418	42,923,803,799	1,149,082,619	2.68%
歳 出	一般会計	31,149,358,090	30,287,444,600	861,913,490	2.85%
	特別会計	11,317,019,009	11,071,413,463	245,605,546	2.22%
	合計	42,466,377,099	41,358,858,063	1,107,519,036	2.68%
差引額	一般会計	1,197,511,932	1,174,702,955	22,808,977	1.94%
	特別会計	408,997,387	390,242,781	18,754,606	4.81%
	合計	1,606,509,319	1,564,945,736	41,563,583	2.66%

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率 (%)
歳 入	一般会計	32,334,434,256	31,437,644,684	896,789,572	2.85%
	特別会計	10,094,893,863	9,981,743,926	113,149,937	1.13%
	合計	42,429,328,119	41,419,388,610	1,009,939,509	2.44%
歳 出	一般会計	29,548,761,557	28,837,530,282	711,231,275	2.47%
	特別会計	11,274,057,243	11,016,912,592	257,144,651	2.33%
	合計	40,822,818,800	39,854,442,874	968,375,926	2.43%
差引額	一般会計	2,785,672,699	2,600,114,402	185,558,297	7.14%
	特別会計	△ 1,179,163,380	△ 1,035,168,666	△ 143,994,714	13.91%
	合計	1,606,509,319	1,564,945,736	41,563,583	2.66%

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は16億650万9,319円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は14億8,714万4,419円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支(1)	翌年度へ繰越すべき財源(2)	実質収支 (3) = (1) - (2)	単年度収支 (3) - 前年度(3)
一般会計	1,197,511,932	119,364,900	1,078,147,032	1,854,077
特別会計	408,997,387	0	408,997,387	18,954,606
総 計	1,606,509,319	119,364,900	1,487,144,419	20,808,683

2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計の2特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

（1）決算規模

当年度の歳入決算額は323億7,561万8千円で前年度と比較して2.8%の増、歳出決算額は311億6,419万円で2.8%の増となり、歳入歳出とも増加した。

（2）決算収支

当年度の歳入歳出を差し引きした決算収支は12億1,142万8千円で、ここから翌年度への繰越事業に必要な1億1,936万5千円を差し引いた実質収支（純繰越金）は、10億9,206万3千円の黒字であった。

決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度
1 歳入決算額	32,375,618	31,508,481
2 歳出決算額	31,164,190	30,322,182
3 形式収支（1-2）	1,211,428	1,186,299
4 翌年度へ繰り越すべき財源	119,365	98,410
5 実質収支（3-4）	1,092,063	1,087,889
6 単年度収支（5-前年度の実質収支）	4,174	△ 11,679
7 積立金	871,800	4,516
8 繰上償還	0	0
9 基金取崩し額	482,130	362,792
10 実質単年度収支（6+7+8-9）	393,844	△ 369,955

（3）財政構造の状況

ア 歳入の構造

① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は93億7,559万9千円で全体の29.0%で、前年度と比較して0.4ポイントの減となっている。依存財源は230億1万9千円で全体の71.0%、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。

② 一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 233 億 9,956 万 9 千円で全体の 72.3%、前年度と比較して 2.6 ポイントの増となっている。また、特定財源は 89 億 7,604 万 9 千円で全体の 27.7%、前年度と比較して 2.6 ポイントの減となっている。

イ 歳出の構造

① 経常経費と臨時的経費

経常経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常経費は 197 億 7,341 万 5 千円で全体の 63.4%、前年度と比較して 7 億 7,958 万 6 千円 (4.1%) の増となっている。また、臨時的経費は 113 億 9,077 万 5 千円で全体の 36.6%、前年度と比較して 6,242 万 2 千円 (0.6%) の増となっている。

② 義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。任意的経費は義務的経費以外の経費で建設事業費などがこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 119 億 3,421 万 9 千円で全体の 38.3%、前年度と比較して 3 億 1,996 万 6 千円 (2.8%) の増となっている。また、任意的経費は 192 億 2,997 万 1 千円で全体の 61.7%、前年度と比較して 5 億 2,204 万 2 千円 (2.8%) の増となっている。

(4) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標として用いられる。1 に近い又は 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

当年度における本市の財政力指数は 0.327 で、前年度と比較して 0.004 ポイントの増となっている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度における本市の実質収支比率は5.9%で前年度と比較して0.2ポイントの減となっている。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるとされており、通常、市にあっては75%～80%程度が妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は87.3%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。

3 一般会計の状況

(1) 歳入

令和6年度一般会計の歳入決算額は323億4,687万22円で、予算現額333億7,645万8,000円に対する収入率は96.9%であり、収入済額は前年度と比較して8億8,472万2,467円(2.8%)の増となっている。

調定額334億7,164万742円に対する収入率は96.6%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は11億1,001万4,484円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる7億9,709万1,000円を含んでいる。

歳入科目の款ごとの内容は以下のとおりである。

款1 市税

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	4,893,315,000	5,334,990,595	5,063,311,037	7,354,864	264,324,694	169,996,037
6	4,723,628,000	5,115,949,665	4,857,631,667	14,142,573	244,175,425	134,003,667

市税の収入済額は歳入決算額の15.0%にあたり、前年度と比較して2億567万9,370円(△4.1%)の減となっている。これは、個人市民税が定額減税により2億64万5,935円減少したことが主な要因である。

市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

(単位:円)

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
5	2,007,996,057	2,580,488,640	174,720,532	270,212,558	29,893,250	5,063,311,037
6	1,831,372,622	2,557,249,922	177,832,176	261,556,747	29,620,200	4,857,631,667

市税の税目別では、法人市民税では物価高騰の影響により減収となる業種があるなか、電気、金融、サービス業などに関わる業種においては堅調であり増額となったが、個人市民税ではデフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として国が行った定額減税の影響により1億6,227万円の減となったことなどにより、全体で1億7,662万3,435円(△8.8%)の減となった。固定資産税については3年に一度の評価替による減額により、2,323万8,718円(△0.9%)の減となった。軽自動車税は車両の買い替えにより新税率へと移行したことで311万1,644円(1.8%)の増となった。たばこ税は近年の健康志向により865万5,811円(△3.2%)の減となった。また、入湯税はコロナ禍の影響で減少していた利用者の回復により増額傾向であったが、市内温泉施設の閉鎖により27万3,050円(△0.9%)の減となっている。

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

(単位：円、件)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金 額	件数		
5	5,334,990,595	5,063,311,037	7,354,864	415	264,324,694	94.9
6	5,115,949,665	4,857,631,667	14,142,573	438	244,175,425	95.0

不納欠損処分を実施した件数は438件、1,414万2,573円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税 目 事 由	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	合 計
	個 人	法 人			
法15条の7 第1項1号 無 財 産	10 件 78,910 円	1 件 23,900 円	82 件 1,691,200 円	9 件 40,300 円	102 件 1,834,310 円
法15条の7 第1項2号 生活の困窮	25 件 446,428 円	0 件 0 円	100 件 2,618,600 円	37 件 257,600 円	162 件 3,322,628 円
法15条の7 第1項3号 所在・財産不明	22 件 494,465 円	0 件 0 円	76 件 904,800 円	5 件 37,400 円	103 件 1,436,665 円
法15条の7 第5項 即時消滅	8 件 230,070 円	0 件 0 円	52 件 7,248,300 円	11 件 70,600 円	71 件 7,548,970 円
合 計	65 件 1,249,873 円	1 件 23,900 円	310 件 12,462,900 円	62 件 405,900 円	438 件 14,142,573 円

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが102件183万4,310円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが162件332万2,628円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることができる財産がともに不明なものが103件143万6,665円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが71件754万8,970円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得な

いものと認められた。

市税の収入未済額は、合わせて2億4,417万5,425円で、調定額の4.8%になる。前年度と比較して2,014万9,269円(△7.6%)の減となっている。

内訳は、市民税が7,742万6,924円で前年度と比較して600万2,329円(8.4%)の増、固定資産税が1億5,943万6,301円で2,611万1,822円(△14.1%)の減、軽自動車税が731万2,200円で3万9,776円(△0.5%)の減である。

款2 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	505,825,000	505,825,000	505,825,000	0	0	0
6	598,954,000	598,954,000	598,954,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の1.9%にあたり、前年度と比較して9,312万9,000円(18.4%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が6,862万1,000円で、前年度と比較して11万1,000円(0.2%)の増、自動車重量譲与税が2億1,000万1,000円で、前年度と比較して345万8,000円(1.7%)の増、森林環境譲与税が3億2,033万2,000円で、前年度と比較して8,956万円(38.8%)の増となっている。

款3 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	1,563,000	1,563,000	1,563,000	0	0	0
6	1,994,000	1,994,000	1,994,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%未満で、前年度と比較して43万1,000円(27.6%)の増となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	30,340,000	30,340,000	30,340,000	0	0	0
6	42,516,000	42,516,000	42,516,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%にあたり、前年度と比較して1,217万6,000円(40.1%)の増となっている。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	34,104,000	34,104,000	34,104,000	0	0	0
6	54,664,000	54,664,000	54,664,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.2%にあたり、前年度と比較して 2,056 万円 (60.3%) の増となっている。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	90,257,000	90,257,000	90,257,000	0	0	0
6	99,311,000	99,311,000	99,311,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.3%にあたり、前年度と比較して 905 万 4,000 円 (10.0%) の増となっている。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	1,003,061,000	1,003,061,000	1,003,061,000	0	0	0
6	1,038,357,000	1,038,357,000	1,038,357,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 3.2%にあたり、前年度と比較して 3,529 万 6,000 円 (3.5%) の増となっている。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	13,157,000	13,157,596	13,157,596	0	0	596
6	14,151,000	14,151,469	14,151,469	0	0	469

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 99 万 3,873 円 (7.6%) の増となっている。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	37,210,000	37,210,873	37,210,873	0	0	873
6	48,340,000	48,340,452	48,340,452	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.2%にあたり、前年度と比較して1,112万9,579円(30.0%)の増となっている。

款 10 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	35,011,000	35,011,000	35,011,000	0	0	0
6	201,476,000	201,476,000	201,476,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.6%にあたり、前年度と比較して1億6,646万5,000円(475.5%)の増となっている。これは、定額減税により生じた減収分の補填などの地方特例交付金が1億6,794万3,000円の増となったことが主な要因である。

款 11 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	12,221,529,000	12,221,529,000	12,221,529,000	0	0	0
6	13,676,487,000	13,676,487,000	13,676,487,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の42.3%にあたり、前年度と比較して14億5,495万8,000円(11.9%)の増となっている。

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額の増加等により、交付額が115億2,288万3,000円と、前年度と比較して4億8,131万4,000円(4.4%)の増となっている。特別交付税は、道路除雪経費の大幅な増加により、21億5,360万4,000円と前年度と比較して9億7,364万4,000円(82.5%)の増となっている。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	3,231,000	3,231,000	3,231,000	0	0	0
6	3,094,000	3,094,000	3,094,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 13 万 7,000 円 (△4.2%) の減となっている。

款 1 3 分担金及び負担金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	205,250,000	207,567,688	193,454,651	4,000	14,109,037	△ 11,795,349
6	243,404,000	242,146,013	231,343,928	0	10,802,085	△ 12,060,072

収入済額は歳入決算額の 0.7%にあたり、前年度と比較して 3,788 万 9,277 円 (19.6%) の増となっている。

分担金は 4,503 万 6,866 円で、前年度と比較して 1,709 万 9,867 円 (61.2%) の増となっている。主なものは、畜産担い手育成総合整備事業分担金 2,171 万 8,010 円である。

負担金は 1 億 8,630 万 7,062 円で、前年度と比較して 2,078 万 9,410 円 (12.6%) の増となっている。主なものは、給食費保護者負担金 1 億 6,799 万 3,728 円、老人福祉費負担金 907 万 5,686 円である。

収入未済額は 1,080 万 2,085 円で、前年度と比較して 330 万 6,952 円 (△23.4%) の減となっている。

款 1 4 使用料及び手数料

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	442,701,000	508,325,252	467,018,692	0	41,306,560	24,317,692
6	445,147,000	478,667,322	441,349,222	9,700	37,308,400	△ 3,797,778

収入済額は歳入決算額の 1.4%にあたり、前年度と比較して 2,566 万 9,470 円 (△5.5%) の減となっている。

使用料は 2 億 4,067 万 9,884 円で、前年度と比較して 2,081 万 2,394 円 (△8.0%) の減となっている。主なものは市営住宅使用料 1 億 4,737 万 3,340 円、火葬場使用料 1,256 万 1,000 円、市立保育園使用料などの児童福祉使用料 831 万 2,230 円である。

手数料は 2 億 66 万 9,338 円で、前年度と比較して 485 万 7,076 円 (△2.4%) の減となっている。主なものは、廃棄物収集手数料、可燃・資源ごみ直接搬入手数料を含む清掃

手数料 1 億 4,594 万 4,279 円、家畜診療手数料などの畜産手数料 3,460 万 7,627 円である。

収入未済額は 3,730 万 8,400 円で、前年度と比較して 399 万 8,160 円（△9.7%）の減となっており、主なものは過年度分住宅使用料 3,248 万 9,750 円である。

不納欠損額は 9,700 円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

款 1 5 国庫支出金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	3,871,196,000	3,788,008,028	3,575,230,119	0	212,777,909	△ 295,965,881
6	3,449,993,000	3,324,134,914	3,125,943,477	0	198,191,437	△ 324,049,523

収入済額は歳入決算額の 9.7%にあたり、前年度と比較して 4 億 4,928 万 6,642 円（△12.6%）の減となっている。これは、臨時道路除雪事業補助金が 3 億 5,500 万円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1 億 7,605 万 9,658 円の増となった一方、過年公共土木施設災害復旧費負担金が 2 億 4,989 万円、障害者自立支援給付費負担金が 2,183 万 8,240 円の減、街なみ環境整備事業補助金が 1,827 万 7,000 円減少したことが主な要因である。

収入未済額は 1 億 9,819 万 1,437 円で、前年度と比較して 1,458 万 6,472 円（△6.9%）の減となっており、主なものは道路橋りょう補助金 1 億 1,778 万 1,500 円、総務管理費補助金 8,040 万 9,937 円である。

款 1 6 県支出金

（単位：円）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	2,081,881,000	1,968,900,910	1,789,183,860	0	179,717,050	△ 292,697,140
6	2,219,653,000	2,057,219,808	1,921,630,808	0	135,589,000	△ 298,022,192

収入済額は歳入決算額の 5.9%にあたり、前年度と比較して 1 億 3,244 万 6,948 円（7.4%）の増となっている。これは、過年林業用施設災害復旧費補助金が 3,149 万 3,000 円、県産材需要拡大施設等整備事業補助金が 1,800 万円が皆減となった一方、衆議院議員選挙執行経費委託金が 2,744 万 7,643 円及び県知事選挙執行経費委託金 2,702 万 7,401 円が皆増、林業用施設災害復旧費補助金が 3,684 万 7,000 円の増、農地農業用施設災害復旧費補助金が 2,621 万 1,000 円増加したことが主な要因である。

収入未済額は 1 億 3,558 万 9,000 円で、前年度と比較して 4,412 万 8,050 円（△24.6%）の減となっており、主なものは、林業費補助金 9,502 万円、林業用施設災害復旧費補助金 4,056 万 9,000 円である。

款 17 財産収入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	144,869,000	161,972,921	158,851,694	2,823,990	297,237	13,982,694
6	132,852,000	164,163,985	150,425,261	0	13,738,724	17,573,261

収入済額は歳入決算額の 0.5%にあたり、前年度と比較して 842 万 6,433 円 (△5.3%) の減となっている。これは、物品売払収入が 973 万 6,404 円、市有林間伐整備の立木売払収入が 850 万 1,728 円減少したことが主な要因である。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入、利子などの財産運用収入が 7,545 万 6,727 円、土地建物等の売払収入、物品売払収入の財産売払収入が 7,496 万 8,534 円である。

収入未済額は 1,373 万 8,724 円で、前年度と比較して 1,344 万 1,487 円 (4,522.1%) の増となっており、主なものは立木売払収入 1,364 万 7,784 円で繰越事業 (市有林整備事業) によるものである。

款 18 寄附金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	309,395,000	311,122,979	311,122,979	0	0	1,727,979
6	341,728,000	333,375,214	333,375,214	0	0	△ 8,352,786

収入済額は歳入決算額の 1.0%にあたり、前年度と比較して 2,225 万 2,235 円 (7.2%) の増となっている。これは、元気づくり寄附金が 986 万 4,000 円、支えあう安心な暮らし寄附金が 603 万 8,100 円、子どもたちの明るい未来寄附金が 584 万 7,000 円増加したことが主な要因である。

款 19 繰入金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	957,835,000	928,408,871	928,408,871	0	0	△ 29,426,129
6	1,298,390,000	1,295,094,733	1,295,094,733	0	0	△ 3,295,267

収入済額は歳入決算額の 4.0%にあたり、前年度と比較して 3 億 6,668 万 5,862 円 (39.5%) の増となっている。これは、森づくり振興基金繰入金が 1,855 万 3,000 円の減となったものの、教育文化振興基金が 2,092 万 4,048 円、過疎地域活性化基金繰入金が 1 億 5,620 万円の皆増、財政調整基金繰入金が 1 億 1,933 万 8,000 円、地域振興基金繰入金が 5,000 万円増加したことが主な要因である。

款 2 0 繰越金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	1,459,134,000	1,459,134,068	1,459,134,068	0	0	68
6	1,174,702,000	1,174,702,955	1,174,702,955	0	0	955

収入済額は歳入決算額の 3.6%にあたり、前年度と比較して 2 億 8,443 万 1,113 円 (△19.5%) の減となっている。

款 2 1 諸収入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	598,594,000	639,882,236	623,042,115	0	16,840,121	24,448,115
6	881,317,000	878,341,212	862,927,836	603,963	14,809,413	△ 18,389,164

収入済額は歳入決算額の 2.7%にあたり、前年度と比較して 2 億 3,988 万 5,721 円 (38.5%) の増となっている。これは、ケーブルテレビ指定管理者納入金が 4,541 万 9,000 円の減、環境イノベーション情報機構補助金が 1,568 万 2,000 円の皆減となった一方、損害賠償金が 6,457 万 5,000 円、デジタル基盤改革支援補助金が 6,310 万 2,000 円、静岡県環境資源協会補助金が 5,528 万 1,000 円の皆増となったことが主な要因である。

収入未済額は 1,480 万 9,413 円で、前年度と比較して 203 万 708 円 (△12.1%) の減となっており、主なものは生活保護返還金の 534 万 9,450 円である。

不納欠損額は 60 万 3,963 円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

款 2 2 市 債

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
5	3,689,900,000	3,590,100,000	2,918,100,000	0	672,000,000	△ 771,800,000
6	2,686,300,000	2,628,500,000	2,173,100,000	0	455,400,000	△ 513,200,000

収入済額は歳入決算額の 6.7%にあたり、前年度と比較して 7 億 4,500 万円 (△25.5%) の減となっている。これは、緊急防災・減災事業費が 9,980 万円の増、地方道路等整備事業債が 5,980 万円の皆増となった一方、大和統合小学校整備事業の減などにより過疎対策事業債が 6 億 7,890 万円の減、過年公共土木施設災害復旧債が 1 億 420 万円減少したことが主な要因である。

収入未済額は 4 億 5,540 万円で、前年度と比較して 2 億 1,660 万円 (△32.2%) の減となっており、全て事業の繰越明許費によるものである。

(2) 歳 出

令和6年度一般会計の歳出決算額は311億4,935万8,090円で、予算現額333億7,645万8,000円に対し93.3%の執行率であった。

翌年度繰越額は9億2,641万9,900円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた13億68万10円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議会費	167,645,000	163,524,332	0	4,120,668	97.5	0.5
総務費	5,315,282,000	5,136,469,159	14,876,000	163,936,841	96.6	16.5
民生費	7,025,167,000	6,537,935,025	161,983,000	325,248,975	93.1	21.0
衛生費	4,147,815,000	3,943,412,970	15,081,000	189,321,030	95.1	12.7
農林水産業費	2,777,834,000	2,503,118,625	226,042,900	48,672,475	90.1	8.0
商工費	896,650,000	832,789,664	0	63,860,336	92.9	2.7
土木費	5,273,618,000	4,652,728,424	452,462,000	168,427,576	88.2	14.9
消防費	1,235,854,000	1,163,522,288	2,720,000	69,611,712	94.2	3.7
教育費	2,678,834,000	2,498,385,050	2,255,000	178,193,950	93.3	8.0
災害復旧費	275,839,000	170,775,573	51,000,000	54,063,427	61.9	0.6
公債費	3,551,920,000	3,546,696,980	0	5,223,020	99.9	11.4
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
合計	33,376,458,000	31,149,358,090	926,419,900	1,300,680,010	93.3	100.0

歳出の款ごとの予算の執行状況は次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	169,639,000	165,987,368	0	3,651,632	97.9
6	167,645,000	163,524,332	0	4,120,668	97.5

議会費の支出済額 1 億 6,352 万 4,332 円は、歳出決算額の 0.5%にあたり、前年度と比較して 246 万 3,036 円 (△1.5%) の減となっている。

これは、市議会議員共済負担金が 256 万 3,080 円 (△12.0%) 減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、議員報酬費 1 億 1,142 万 244 円、職員給与費 4,032 万 9,151 円、議会活動経費 662 万 6,538 円である。

不用額は 412 万 668 円で、主なものは旅費 128 万 4,533 円、負担金、補助及び交付金 89 万 6,849 円である。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,185,600,000	3,876,007,500	140,523,000	169,069,500	92.6
6	5,315,282,000	5,136,469,159	14,876,000	163,936,841	96.6

総務費の支出済額 51 億 3,646 万 9,159 円は、歳出決算額の 16.5%にあたり、前年度と比較して 12 億 6,046 万 1,659 円 (32.5%) の増となっている。これは、その他特目基金積立金が 2 億 1,758 万 9,767 円 (△57.4%) 減少した一方、財政調整基金積立金が 8 億 6,728 万 4,759 円 (19,206.5%) の増、定額減税補足給付事業が 3 億 1,803 万 8,313 円皆増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金 8 億 7,180 万 341 円、建【】庁舎等整備事業 3 億 4,277 万 7,380 円である。

不用額は 1 億 6,393 万 6,841 円で、主なものは庁舎管理経費 1,510 万 2,310 円、地方交通対策経費 1,175 万 6,036 円、郡上市ふるさと応援基金積立金 1,131 万 8,279 円である。

繰越額は 1,487 万 6,000 円で、内訳は長良川鉄道支援対策事業 399 万 1,000 円、建【】長良川鉄道近代化整備事業 1,088 万 5,000 円である。

款 3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,968,130,000	6,661,238,250	77,677,000	229,214,750	95.6
6	7,025,167,000	6,537,935,025	161,983,000	325,248,975	93.1

民生費の支出済額 65 億 3,793 万 5,025 円は、歳出決算額の 21.0%にあたり、前年度と比較して 1 億 2,330 万 3,225 円 (△1.9%) の減となっている。これは、障がい者自立支援給付事業が 9,961 万 4,355 円 (11.5%)、介護サービス事業特別会計繰出金が 7,378 万 3,000 円 (45.7%) 増加した一方、暮らしを応援物価高騰支援給付金事業が 3 億 4,575 万 3,446 円 (△78.8%)、建】老人福祉施設整備事業が 7,105 万 4,575 円 (△98.6%) 減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付事業 9 億 6,306 万 6,410 円、後期高齢者医療事業 8 億 2,696 万 7,540 円、介護保険特別会計繰出金 6 億 7,994 万 2,783 円、児童手当給付事業 5 億 7,129 万 2,805 円である。

不用額は 3 億 2,524 万 8,975 円で、主なものは、重度心身障害者医療費助成事業 4,863 万 7,635 円、児童手当給付事業 3,311 万 1,195 円である。

繰越額は 1 億 6,198 万 3,000 円で、暮らしを応援物価高騰支援給付金給付事業 8,794 万 6,000 円、建】老人福祉施設整備事業 5,638 万 2,000 円、建】郡上偕楽園移転整備事業 1,765 万 5,000 円である。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,754,409,000	3,532,878,142	7,421,000	214,109,858	94.1
6	4,147,815,000	3,943,412,970	15,081,000	189,321,030	95.1

衛生費の支出済額は 39 億 4,341 万 2,970 円で歳出決算額の 12.7%にあたり、前年度と比較して 4 億 1,053 万 4,828 円 (11.6%) の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が 2,959 万 6,075 円 (△37.0%) の減となった一方、病院事業会計繰出金が 3 億 1,560 万 6,707 円 (40.8%) の増、新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種に移行したことや子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種の勧奨および新型コロナウイルス予防接種による健康被害給付などから、予防接種事業が 8,173 万 9,055 円 (93.3%) の増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金 10 億 8,839 万 2,707 円、水道事業会計繰出金 7 億 321 万 1,740 円、郡上クリーンセンター管理運営費 5 億 3,343 万 9,886 円である。

不用額は 1 億 8,932 万 1,030 円で、主なものは予防接種事業 4,773 万 7,651 円、一般廃棄物収集費 2,724 万 830 円である。

繰越額は1,508万1,000円で、病院事業会計繰出金である。

款5 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,820,192,000	2,575,573,965	182,820,000	61,798,035	91.3
6	2,777,834,000	2,503,118,625	226,042,900	48,672,475	90.1

農林水産業費の支出済額は25億311万8,625円で、歳出決算額の8.0%にあたり、前年度と比較して7,245万5,340円(△2.8%)の減となっている。これは、【森林環境譲与税】森林経営管理事業が4,111万100円(37.5%)増となった一方、建】造林推進事業が3,999万9,763円(△47.3%)、建】県単独林道整備事業が2,573万6,200円(△57.5%)の減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金(農集)5億716万6,000円、建】畜産担い手育成総合整備事業1億8,298万3,824円、中山間地域等直接支払交付金1億5,995万7,668円である。

不用額は4,867万2,475円で、主なものは【森林環境譲与税】森林経営管理事業801万9,129円、水産振興施設管理運営経費460万3,851円である。

繰越額は2億2,604万2,900円で、主なものは、建】農山漁村地域整備交付金事業7,103万8,000円、建】道整備交付金事業3,995万円である。

款6 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,246,311,000	1,089,904,223	46,156,000	110,250,777	87.5
6	896,650,000	832,789,664	0	63,860,336	92.9

商工費の支出済額は8億3,278万9,664円で、歳出決算額の2.7%にあたり、前年度と比較して2億5,711万4,559円(△23.6%)の減となっている。これは、前年度からの繰越分を含む新型コロナウイルス商工緊急対策事業が2億5,154万8,594円の皆減、「日本一のおどりのまち郡上」推進事業が1,609万1,055円(△28.7%)減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、観光協会活動事業7,922万7,562円、商工会活動事業4,935万円、「観光立市郡上」推進事業4,966万448円である。

不用額は6,386万336円で、主なものは、郡上ふるさとコイン推進事業566万727円、建】企業誘致関連整備事業545万9,739円、建】温泉施設整備事業537万2,726円である。

款 7 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,990,182,000	3,390,879,797	487,205,000	112,097,203	85.0
6	5,273,618,000	4,652,728,424	452,462,000	168,427,576	88.2

土木費の支出済額は46億5,272万8,424円で、歳出決算額の14.9%にあたり、前年度と比較して12億6,184万8,627円(37.2%)の増となっている。これは、建】踏切道改良計画事業が6,949万5,200円の皆増、道路除雪経費が13億2,604万4,806円(193.9%)の増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、道路除雪経費20億980万2,218円、下水道事業会計繰出金(特環)4億3,361万2,000円、建】道路維持補修事業1億6,986万6,666円である。

不用額は1億6,842万7,576円で、主なものは、道路除雪経費1億690万9,782円、建】道路維持補修事業1,753万3,334円である。

繰越額は4億5,246万2,000円で、主なものは、建】過疎対策道路整備事業1億3,737万8,000円、建】社会資本整備総合交付金事業1億286万2,000円、建】道路メンテナンス事業8,800万円である。

款 8 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,094,992,000	1,038,695,822	10,791,000	45,505,178	94.9
6	1,235,854,000	1,163,522,288	2,720,000	69,611,712	94.2

消防費の支出済額は11億6,352万2,288円で、歳出決算額の3.7%にあたり、前年度と比較して1億2,482万6,466円(12.0%)の増となっている。これは、建】消防車両整備が3,689万700円(△46.6%)の減となった一方、建】消防施設整備が8,126万6,448円(160.4%)、消防団員退職報償経費が4,745万3,000円(111.3%)の増となったことが主な原因である。

支出済額の主なものは、建】消防施設整備事業1億3,193万9,150円、消防団員退職報償経費9,010万4,000円、消防施設維持管理経費6,978万9,976円である。

不用額は6,961万1,712円で、主なものは、消防団員退職報償経費1,457万2,000円、職員給与費1,103万9,259円、建】ライフライン保全対策事業1,045万3,500円である。

繰越額は272万円で、消防活動経費である。

款 9 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,032,189,000	3,784,809,881	92,804,000	154,575,119	93.9
6	2,678,834,000	2,498,385,050	2,255,000	178,193,950	93.3

教育費の支出済額は24億9,838万5,050円で歳出決算額の8.0%にあたり、前年度と比較して12億8,642万4,831円(△34.0%)の減となっている。これは、大和地域統合小学校整備事業の完了により、繰越事業を含む建】小学校統合整備事業が13億3,488万5,205円(△93.9%)の減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、学校給食賄経費1億9,871万2,178円、学校給食管理事務経費1億9,046万9,354円、小学校管理事務経費1億6,669万1,353円である。

不用額は1億7,819万3,950円で、主なものは、スクールバス運行経費1,900万1,549円、少年スポーツ推進事業1,536万1,065円、小学校管理事務経費1,110万6,647円である。

繰越額は225万5,000円で、建】学校給食センター施設整備事業である。

款 10 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	788,761,000	625,159,482	123,341,000	40,260,518	79.3
6	275,839,000	170,775,573	51,000,000	54,063,427	61.9

災害復旧費の支出済額は1億7,077万5,573円で、歳出決算額の0.6%にあたり、前年度と比較して4億5,438万3,909円(△72.7%)の減となっている。これは、過年単独災害復旧事業(林業用施設)が2,961万8,100円(△96.5%)、過年補助災害復旧事業(公共土木施設)が3億7,464万8,900円(△98.6%)の減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、現年補助災害復旧事業(林業用施設)(繰越事業)4,094万6,300円、単独災害復旧事業(林業用施設)2,732万700円、現年補助災害復旧事業(林業用施設)2,730万5,000円である。

不用額は5,406万3,427円で、主なものは、現年補助災害復旧事業(林業用施設)(繰越事業)3,420万5,700円である。

繰越額は5,100万円で、主なものは、現年補助災害復旧事業(林業用施設)である。

款 1 1 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,549,453,000	3,546,310,170	0	3,142,830	99.9
6	3,551,920,000	3,546,696,980	0	5,223,020	99.9

公債費の支出済額は35億4,669万6,980円で歳出決算額の11.4%にあたり、前年度と比較して38万6,810円(0.01%)の増となっている。これは、公債費償還元金が647万1,726円(△0.2%)の減となった一方、公債費償還利子が685万8,536円(7.3%)の増となったことによるものである。

支出済額の内訳は、公債償還元金が34億4,633万9,126円、公債償還利子が1億35万7,854円である。

款 1 3 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	29,500,000	0	0	29,500,000	0.0
6	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0

予備費から他費目への充用はなかった。

4 特別会計の状況

令和6年度の特別会計の数は10会計で、歳入決算総額は117億2,601万6,396円、歳出決算総額は113億1,701万9,009円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、16億59万6,533円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一般会計繰出金

(単位：円)

会計区分	金額
国民健康保険特別会計	290,661,785
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	142,841,000
介護保険特別会計	679,942,783
介護サービス事業特別会計	235,108,000
後期高齢者医療特別会計	194,026,165
工業団地事業特別会計	58,016,800
合 計	1,600,596,533

会計別の審査意見は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	4,833,261,000	4,554,356,630	4,527,797,756	94.2	93.7
6	4,820,168,000	4,666,591,365	4,595,523,213	96.8	95.3

歳入決算額は46億6,659万1,365円で、主なものは県支出金33億4,696万7,673円、国民健康保険税7億9,734万6,089円、一般会計繰入金2億9,066万1,785円で、前年度と比較して1億1,223万4,735円(2.5%)の増となっている。

歳出決算額は45億9,552万3,213円で、主なものは保険給付費31億8,350万8,758円、国民健康保険事業費納付金12億5,002万6,660円で、前年度と比較して6,772万5,457円(1.5%)の増となっている。

国民健康保険被保険者数(令和6年度末現在)は7,843人と前年度より384人減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
5	1,052,346,753	847,557,035	2,422,738	223	202,366,980	80.5
6	997,218,080	797,346,089	6,739,992	439	193,131,999	80.0

国民健康保険税の収入未済額は、1億9,313万1,999円で、うち現年度課税分3,191万3,079円、過年度課税分1億6,121万8,920円となっている。収納率は80.0%で前年度と比較して0.5ポイント悪化している。

不納欠損処分を実施した件数は、439件673万9,992円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

国民健康保険税不納欠損処分事由別内訳

(単位：円、件)

事由	法15条の7 第1項第1号 無財産		法15条の7 第1項第2号 生活の困窮		法15条の7 第1項第3号 所在不明・ 財産不明		法15条の7 第5項 即時消滅		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5	2	15,238	152	1,415,200	46	805,200	23	187,100	223	2,422,738
6	22	94,000	220	2,482,840	39	340,700	158	3,822,452	439	6,739,992

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による滞納処分ができる財産がないものが22件94,000円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが220件248万2,840円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることができる財産がともに不明なものが39件34万700円、同条第5項の規定により徴収することができないことが明らかであるものが158件382万2,452円で合計は439件673万9,992円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	318,060,000	316,887,917	289,171,644	99.6	90.9
6	344,537,000	343,887,715	324,048,759	99.8	94.1

歳入決算額は3億4,388万7,715円で、前年度と比較して2,699万9,798円(8.5%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金1億4,284万1,000円、後期高齢者保険診療報酬収入4,536万9,836円である。

歳出決算額は3億2,404万8,759円で、前年度と比較して3,487万7,115円(12.1%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、和良診療所職員給与費9,142万1,282円、和良診療所管理費6,133万4,170円、高鷲診療所職員給与費4,146万1,729円である。

(3) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	4,800,595,000	4,882,320,219	4,662,359,632	101.7	97.1
6	4,834,309,000	4,857,629,004	4,673,779,117	100.5	96.7

歳入決算額は48億5,762万9,004円で、前年度と比較して2,469万1,215円(△0.5%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、介護給付費支払基金交付金11億5,618万2,000円、介護保険料8億3,090万612円、介護給付費国庫負担金8億418万9,051円、他会計繰入金6億7,994万2,783円である。

歳出決算額は46億7,377万9,117円で、前年度と比較して1,141万9,485円(0.2%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、施設介護サービス給付費15億6,529万6,427円、居宅介護サービス給付費14億3,271万3,584円などである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
5	821,951,560	815,399,860	1,990,940	55	4,560,760	99.2
6	836,298,808	830,900,612	1,188,680	43	4,209,516	99.4

収入未済額は420万9,516円で、このうち現年度分が215万964円、過年度分が205万8,552円であり、全て普通徴収分である。

不納欠損処分を実施した件数は43件、118万8,680円で、不納欠損処分事由別件数は次表のとおりである。

介護保険料の不納欠損処分事由別内訳

事由	本人死亡		所在不明/ 転出者		低所得者・ 生活困窮者・ その他		合 計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5	7	91,140	5	210,220	43	1,689,580	55	1,990,940
6	6	24,400	8	269,860	29	894,420	43	1,188,680

(法＝介護保険法)

不納欠損処分は全て介護保険法第200条第1項に規定する時効(2年)の完成による徴収権の消滅に基づくものである。事由の内訳は、本人死亡が6件24,400円、所在不明、転出者が8件269,860円、低所得者、生活困窮者、その他が29件894,420円で合計は43件1,188,680円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(4) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	803,168,000	750,791,948	728,312,196	93.5	90.7
6	858,520,000	818,481,582	781,008,996	95.3	91.0

歳入決算額は8億1,848万1,582円で、前年度と比較して6,768万9,634円(9.0%)の増となっている。

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業使用料5億5,649万2,356円、一般会計

繰入金 2 億 3,510 万 8,000 円である。

歳出決算額は 7 億 8,100 万 8,996 円で、前年度と比較して 5,269 万 6,800 円（7.2%）の増となっている。

歳出決算額の主なものは、郡上偕楽園介護保険事業費 7,140 万 8,677 円、和良介護老人保健事業費 2,423 万 6,467 円である。

（５）駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	6,915,000	5,289,261	5,289,261	76.5	76.5
6	3,722,000	5,059,223	3,066,628	135.9	82.4

歳入決算額は 505 万 9,223 円で前年度と比較して 23 万 38 円（△4.4%）の減となっている。

歳入決算額の内訳は、使用料が 494 万 8,500 円である。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数 1 万 676 台、使用料が 318 万 7,000 円で前年度と比較して 914 台、25 万 8,900 円（8.8%）の増、愛宕駐車場が利用台数 5,379 台、使用料が 176 万 1,500 円で、衝突事故により被害を受けた精算機の復旧まで無料開放した期間があったことから、前年度と比較して 1,786 台、16 万 2,840 円（△8.5%）の減となっている。

歳出決算額は 306 万 6,628 円で前年度と比較して 222 万 2,633 円（△42.0%）の減となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費の管理委託料 148 万 2,800 円である。

（６）青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	41,817,000	45,452,119	33,856,336	108.7	81.0
6	25,457,000	27,872,181	13,956,398	109.5	54.8

歳入決算額は 2,787 万 2,181 円で前年度と比較して 1,757 万 9,938 円（△38.7%）の減となっている。

歳入決算額の主なものは、貸付金元利収入 1,626 万円、前年度繰越金 1,159 万 5,783 円となっている。

歳出決算額は 1,395 万 6,398 円で前年度と比較して 1,989 万 9,938 円（△58.8%）の減となっている。

歳出決算額の主なものは、奨学貸付金 1,394 万円で、奨学資金貸付金の内訳は、新規貸付が 5 件 264 万円、継続貸付は 16 件 960 万円、一時金貸付は 4 件 170 万円であった。

(7) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	882,000	881,051	881,051	99.9	99.9
6	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9

歳入決算額は 87 万 6,250 円で、前年度と比較し 4,801 円 (△0.5%) の減となっており、全て財産運用収入である。

歳出決算額は 87 万 6,250 円で、前年度と比較し 4,801 円 (△0.5%) の減となっており、その内訳は、長良川鉄道株式会社への損失補填 75 万円と長良川鉄道協力会連合会への負担金 12 万 6,250 円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	719,338,000	711,692,182	699,742,769	98.9	97.3
6	757,969,000	756,942,157	742,248,932	99.9	97.9

歳入決算額は、7 億 5,694 万 2,157 円で、前年度と比較して 4,524 万 9,975 円 (6.4%) の増となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 5 億 4,960 万 9,800 円、一般会計繰入金 1 億 9,402 万 6,165 円となっている。

歳出決算額は、7 億 4,224 万 8,932 円で、前年度と比較して 4,250 万 6,163 円 (6.1%) の増となっている。

歳出決算額の主なものは、岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金 7 億 3,428 万 1,665 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
5	485,413,100	480,084,000	29,600	2	5,299,500	98.9
6	554,290,700	549,609,800	412,300	35	4,268,600	99.2

収入未済額は 426 万 8,600 円で、このうち現年度分が 182 件で 251 万 1,100 円、過年度分が 131 件で 175 万 7,500 円である。

不納欠損処分を実施した件数は 35 件で 41 万 2,300 円であり、内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(9) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	56,368,000	54,942,805	54,942,805	97.5	97.5
6	60,300,000	52,489,203	52,489,203	87.0	87.0

歳入決算額は 5,248 万 9,203 円で前年度と比較すると 245 万 3,602 円 (△4.5%) の減となっている。

歳入決算額の主なものは、小水力発電事業売電収入で内訳は阿多岐清流発電所 1,687 万 7,268 円、気良布平清流発電所 1,185 万 7,216 円、石徹白清流発電所 1,095 万 5,914 円、干田野清流発電所 897 万 982 円である。

歳出決算額は 5,248 万 9,203 円で前年度と比較すると 245 万 3,602 円 (△4.5%) の減となっている。

歳出決算額の主なものは、管理委託料 2,129 万 500 円、小水力発電事業基金積立金 1,249 万 1,784 円である。

(10) 工業団地事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
5	58,900,000	0	0	0.0	0.0
6	116,917,000	58,016,800	58,016,800	49.6	49.6

本会計については、工業団地造成事業予算の全額を令和 5 年度から令和 6 年度へ繰り越しているため、歳入、歳出ともに決算額は前年度と比較すると皆増となっている。

歳入決算額は全て一般会計からの繰入金であるが、これは令和 6 年度において大矢元工業団地整備事業の見直しを行ったことから、当初計画していた起債の借入を行わなかったことが要因である。

歳出決算額の主なものは、大矢元工業団地整備に係る実施設計業務委託料 5,800 万 800 円である。

(11) 財産区特別会計

8 会計に分かれていた財産区特別会計は令和 6 年度より 1 会計に集約されたが、次表の歳入歳出決算状況については財産区ごとに取りまとめている。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区	5	19,959,000	20,341,912	4,191,146	101.9	21.0
	6	16,917,000	20,118,627	1,352,886	118.9	8.0
白鳥財産区	5	8,166,000	4,842,021	2,904,975	59.3	35.6
	6	7,547,000	7,536,709	5,571,622	99.9	73.8
牛道財産区	5	11,612,000	11,300,262	1,626,070	97.3	14.0
	6	11,210,000	11,341,693	3,186,835	101.2	28.4
石徹白財産区	5	32,852,000	25,880,400	16,930,567	78.8	51.5
	6	32,861,000	28,672,407	15,143,975	87.3	46.1
高鷲財産区	5	32,853,000	35,786,143	23,108,803	108.9	70.3
	6	34,043,000	32,690,902	29,360,124	96.0	86.2
下川財産区	5	3,174,000	3,512,239	481,839	110.7	15.2
	6	5,451,000	4,956,549	639,595	90.9	11.7
明宝財産区	5	20,500,000	27,945,121	15,323,266	136.3	74.7
	6	20,100,000	26,719,357	15,126,098	132.9	75.3
和良財産区	5	8,838,000	9,434,014	4,493,347	106.7	50.8
	6	7,785,000	6,134,672	1,623,578	78.8	20.9

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区は繰越金が 1,615 万 766 円、立木売払収入が 301 万 7,412 円、白鳥財産区は造林事業受託収入が 559 万 8,500 円、繰越金が 193 万 7,046 円、牛道財産区は造林事業受託収入が 154 万 400 円、繰越金が 967 万 4,192 円、石徹白財産区は造林事業受託収入が 1,952 万 2,489 円、繰越金が 894 万 9,833 円、高鷲財産区は土地貸付収入が 1,578 万 5,760 円、繰越金が 1,267 万 7,340 円、下川財産区は繰越金が 303 万 400 円、立木売払収入が 162 万 6,642 円、明宝財産区は土地貸付収入が 1,277 万 2,823 円、繰越金が 1,262 万 1,855 円、和良財産区は繰越金が 494 万 667 円、立木売払収入 90 万 7,845 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区は林業費が 103 万 9,416 円、白鳥財産区は林業費が 546 万 3,500 円、牛道財産区は総務管理費が 159 万 5,435 円、石徹白財産区は林業費が 1,403 万 3,453 円、高鷲財産区は林業費が 2,121 万 2,930 円、下川財産区は林業費が 48 万 7,300 円、明宝財産区は総務管理費が 879 万 2,793 円、和良財産区は林業費が 121 万 240 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度の基金運用状況について審査を行い、基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用され妥当であると認められた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。当年度末の各基金の運用状況は次表のとおりである。

令和 6 年度基金積立金管理状況表（※土地・牛を除く）

（単位：円）

基金名	5 年度末現在高	6 年度末現在高	決算年度中 増減高
財政調整基金	1, 947, 859, 039	2, 337, 529, 380	389, 670, 341
減債基金	306, 361, 222	396, 688, 089	90, 326, 867
公共施設整備基金	97, 745, 109	97, 988, 503	243, 394
産業振興基金	68, 755, 434	68, 926, 641	171, 207
教育文化振興基金	20, 924, 048	0	△ 20, 924, 048
地域振興基金	685, 063, 668	486, 769, 538	△ 198, 294, 130
ふるさと基金	1, 000, 200, 000	1, 000, 200, 000	0
ふるさと応援基金	266, 403, 330	199, 005, 051	△ 67, 398, 279
ふるさと農村活性化対策基金	50, 342, 156	50, 342, 156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	657, 919	0	△ 657, 919
福祉基金	3, 141, 609	3, 144, 122	2, 513
八幡城基金	53, 321, 604	53, 454, 380	132, 776
ケーブルテレビ事業整備基金	439, 624, 297	448, 108, 001	8, 483, 704
森づくり振興基金	54, 849, 257	56, 340, 590	1, 491, 333
過疎地域活性化基金	156, 200, 000	0	△ 156, 200, 000
土地開発基金	428, 317, 148	428, 784, 045	466, 897
肉用牛特別導入事業基金	11, 535, 372	11, 635, 372	100, 000
国民健康保険基金	222, 069, 180	25, 013, 152	△ 197, 056, 028
介護保険事業介護給付費準備基金	453, 118, 160	421, 164, 465	△ 31, 953, 695
青少年育英奨学資金貸付基金	32, 053, 296	32, 069, 694	16, 398
鉄道経営対策事業基金	701, 000, 000	701, 000, 000	0
小水力発電事業基金	58, 947, 251	68, 039, 035	9, 091, 784
大和財産区財政調整基金	57, 912, 207	57, 955, 934	43, 727
高鷲財産区財政調整基金	196, 621, 039	202, 780, 506	6, 159, 467
下川財産区財政調整基金	57, 976, 213	58, 039, 986	63, 773
明宝財産区財政調整基金	25, 216, 462	25, 235, 607	19, 145
和良財産区財政調整基金	101, 109, 987	101, 180, 301	70, 314
合 計	7, 497, 325, 007	7, 331, 394, 548	△ 165, 930, 459

第8 総括

令和6年度の決算額は、一般会計・特別会計を合わせて、歳入が440億7,288万6,418円で前年度に比べ11億4,908万2,619円(2.7%)の増、歳出が424億6,637万7,099円で前年度に比べ11億751万9,036円(2.7%)の増となり、歳入歳出ともに増加した。決算収支は、歳入から歳出を差し引いた形式収支が16億650万9,319円の黒字、形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支も14億8,714万4,419円の黒字、実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支は2,080万8,683円の黒字となっている。

普通会計における財政指標では、財政力指数は前年度に比べ0.004ポイント増の0.327となった。経常収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント増の87.3%となった。地方交付税のうち普通交付税については、基準財政需要額の増等歳入は増加したが、人件費や扶助費、繰出金等の経常経費充当一般財源がそれ以上に増加したことが主な要因となっている。財政運営の健全性を示す実質収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント減の5.9%となっている。引き続き財政健全化に向けた努力を継続していただきたい。

地方債については、新規借入額は21億7,310万円で、前年度に比べ7億4,500万円(△25.5%)の減となった。元金償還額は、34億4,633万9,126円で、前年度に比べ647万1,726円(△0.2%)の減となり、令和6年度末の地方債残高は264億9,153万3,000円と前年度に比べ12億7,323万9,000円(△4.6%)の減となった。今後も地方債の新規借入額を抑制しながら償還に努め、地方債残高の減少に努めていただきたい。

基金については、財政調整基金が3億8,967万341円(20.0%)増の23億3,752万9,380円、減債基金が9,032万6,867円(29.5%)増の3億9,668万8,089円、特定目的基金が4億3,293万3,051円(△11.9%)減の31億9,734万8,676円となり、基金全体の残高は73億3,139万4,548円と前年度末残高より1億6,593万459円(△2.2%)の減となった。引き続き、国県補助金などの財源の確保に努められ、基金残高の安定を図っていただきたい。

市税は、個人市民税でデフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として国が行った定額減税や固定資産税の3年に一度の評価替による減額により、前年度より2億567万9,370円(△4.1%)減の48億5,763万1,667円となった。

税の収納状況は、市税の収納率が95.0%で前年度に比べ0.1ポイントの増となった。引き続き現年度の収納を強化することで滞納処分への移行を減少させた。また、国民健康保険税の収納率は80.0%で前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。依然として続く物価高騰などが、収納率の低下の一因と考えられる。

税以外の収入における収入未済額は、過年度の住宅使用料においては、徴収努力により283万3,650円(△7.7%)の減となっているものの、過年度分の学校給食費においては4万944円(0.4%)の増となっている。引き続き未収額の縮減に向けて努力していただきたい。

歳出では、定額減税補足給付金給付事業の皆増や、新型コロナウイルスワクチンの定期接種化への移行、子宮頸がんワクチン接種者の増加などによる予防接種事業の増、踏切道改良計画事業の皆増のほか、病院事業会計繰出金が増となった。また、記録的な大雪によ

り道路除雪経費が大幅な増額となった。

令和6年度は、山川新市長が就任され、新体制のもと「誰もが安心して暮らせる郡上」の実現に向け、事業の見直しを含めた事業実施の優先順位の再検討など多くの取り組みが進展する年度となった。令和6年度の市政運営では、人口減少問題、若い世代が活躍できる社会の実現、公共施設の適正配置、医療改革などが重点施策と位置付けられ、若い人たちが郡上で働き、郡上で暮らし続けることができる環境づくりに向けた各種施策が幅広く展開された。しかしながら、年々増加する社会保障費及び物価高騰の影響に伴う財政需要の増大により、依然厳しい財政状況が続くものと予想される。今後も、自主財源の確保に一層努めるとともに、選択と集中による事業の見直しを進め、将来にわたって健全な財政運営の維持に引き続き取り組んでいただきたい。

以上で、令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の意見とする。それぞれに改善策等を検討していただき、今後も市民が安全で安心して暮らせる郡上市となるようご尽力いただきたい。

付 属 資 料

令和6年度 歳入歳出決算総括表 (決算総額)

(単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予算執行率	歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出			
一般会計	33,376,458,000	32,346,870,022	31,149,358,090	96.9	93.3	1,197,511,932
特別会計	11,958,690,000	11,726,016,396	11,317,019,009	98.1	94.6	408,997,387
国民健康保険特別会計	4,820,168,000	4,666,591,365	4,595,523,213	96.8	95.3	71,068,152
直営診療施設勘定	344,537,000	343,887,715	324,048,759	99.8	94.1	19,838,956
介護保険特別会計	4,834,309,000	4,857,629,004	4,673,779,117	100.5	96.7	183,849,887
介護サービス事業特別会計	858,520,000	818,481,582	781,008,996	95.3	91.0	37,472,586
駐車場事業特別会計	3,722,000	5,059,223	3,066,628	135.9	82.4	1,992,595
青少年育英奨学資金貸付特別会計	25,457,000	27,872,181	13,956,398	109.5	54.8	13,915,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	877,000	876,250	876,250	99.9	99.9	0
後期高齢者医療特別会計	757,969,000	756,942,157	742,248,932	99.9	97.9	14,693,225
小水力発電事業特別会計	60,300,000	52,489,203	52,489,203	87.0	87.0	0
工業団地事業特別会計	116,917,000	58,016,800	58,016,800	49.6	49.6	0
財産区特別会計	135,914,000	138,170,916	72,004,713	101.7	53.0	66,166,203
合 計	45,335,148,000	44,072,886,418	42,466,377,099	97.2	93.7	1,606,509,319

令和6年度 歳入歳出決算総括表 (純計決算額)

(単位: 円、%)

区 分	歳 入			歳 出			差引残額 (A)-(B)
	決算額	重複分 (他会計からの繰入)	純計決算額 (A)	決算額	重複分 (他会計への繰出)	純計決算額 (B)	
一般会計	32,346,870,022	12,435,766	32,334,434,256	31,149,358,090	1,600,596,533	29,548,761,557	2,785,672,699
		財産区 10,507,120			国民健康保険 290,661,785		
		小水力発電 1,370,380			国保直診 142,841,000		
		介護保険 558,266			後期高齢 194,026,165		
					介護サービス 235,108,000		
					介護保険 679,942,783		
					工業団地 58,016,800		
特別会計	11,726,016,396	1,631,122,533	10,094,893,863	11,317,019,009	42,961,766	11,274,057,243	-1,179,163,380
国民健康保険特別会計	4,666,591,365	一般会計 290,661,785	4,375,929,580	4,595,523,213	国保直診 30,526,000	4,564,997,213	-189,067,633
直営診療施設勘定	343,887,715	173,367,000	170,520,715	324,048,759	0	324,048,759	-153,528,044
		一般会計 142,841,000					
		国民健康保険 30,526,000					
介護保険特別会計	4,857,629,004	一般会計 679,942,783	4,177,686,221	4,673,779,117	一般会計 558,266	4,673,220,851	-495,534,630
介護サービス事業特別会計	818,481,582	一般会計 235,108,000	583,373,582	781,008,996	0	781,008,996	-197,635,414
駐車場事業特別会計	5,059,223	0	5,059,223	3,066,628	0	3,066,628	1,992,595
青少年育英奨学資金貸付特別会計	27,872,181	0	27,872,181	13,956,398	0	13,956,398	13,915,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	876,250	0	876,250	876,250	0	876,250	0
後期高齢者医療特別会計	756,942,157	一般会計 194,026,165	562,915,992	742,248,932	0	742,248,932	-179,332,940
小水力発電事業特別会計	52,489,203	0	52,489,203	52,489,203	一般会計 1,370,380	51,118,823	1,370,380
工業団地事業特別会計	58,016,800	一般会計 58,016,800	0	58,016,800	0	58,016,800	-58,016,800
財産区特別会計	138,170,916	0	138,170,916	72,004,713	一般会計 10,507,120	61,497,593	76,673,323
合 計	44,072,886,418	1,643,558,299	42,429,328,119	42,466,377,099	1,643,558,299	40,822,818,800	1,606,509,319

令和6年度 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 歳入決算額	32,375,618	31,508,481	867,137
2 歳出決算額	31,164,190	30,322,182	842,008
3 形式収支（1－2）	1,211,428	1,186,299	25,129
4 翌年度へ繰り越すべき財源	119,365	98,410	20,955
5 実質収支（3－4）	1,092,063	1,087,889	4,174
6 単年度収支（5－前年度の実質収支）	4,174	△ 11,679	15,853
7 積立金	871,800	4,516	867,284
8 繰上償還	0	0	0
9 基金取崩し額	482,130	362,792	119,338
10 実質単年度収支（6＋7＋8－9）	393,844	△ 369,955	763,799
11 財政力指数（3カ年平均）	0.327	0.323	0.004
12 実質収支比率	5.9	6.1	△ 0.2
13 経常収支比率	87.3	86.9	0.4
14 地方債現在高	26,491,533	27,764,772	△ 1,273,239
15 積立基金現在高	5,931,566	5,884,502	47,064
財政調整基金	2,337,529	1,947,859	389,670
減債基金	396,688	306,361	90,327
特定目的基金	3,197,349	3,630,282	△ 432,933

普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	9,375,599	29.0	9,250,678	29.4	124,921	1.4
市税	4,857,632	15.0	5,063,311	16.1	△ 205,679	△ 4.1
分担金及び負担金	66,009	0.2	46,973	0.2	19,036	40.5
使用料及び手数料	441,349	1.4	467,019	1.5	△ 25,670	△ 5.5
財産収入	151,317	0.5	159,749	0.5	△ 8,432	△ 5.3
寄附金	333,375	1.0	311,123	1.0	22,252	7.2
繰入金	1,359,903	4.2	1,007,958	3.2	351,945	34.9
繰越金	1,186,299	3.7	1,487,571	4.7	△ 301,272	△ 20.3
諸収入	979,715	3.0	706,974	2.2	272,741	38.6
依存財源	23,000,019	71.0	22,257,803	70.6	742,216	3.3
地方譲与税	598,954	1.9	505,825	1.6	93,129	18.4
利子割交付金	1,994	0.0	1,563	0.0	431	27.6
配当割交付金	42,516	0.1	30,340	0.1	12,176	40.1
株式等譲渡所得割交付金	54,664	0.2	34,104	0.1	20,560	60.3
地方消費税交付金	1,038,357	3.2	1,003,061	3.2	35,296	3.5
ゴルフ場利用税交付金	14,152	0.0	13,158	0.0	994	7.6
自動車取得税交付金	2,687	0.0	308	0.0	2,379	772.4
環境性能割交付金	45,653	0.1	36,903	0.1	8,750	23.7
法人事業税交付金	99,311	0.3	90,257	0.3	9,054	10.0
地方特例交付金	201,476	0.6	35,011	0.1	166,465	475.5
地方交付税	13,676,487	42.2	12,221,529	38.8	1,454,958	11.9
交通安全対策特別交付金	3,094	0.0	3,231	0.0	△ 137	△ 4.2
国庫支出金	3,125,943	9.7	3,575,230	11.3	△ 449,287	△ 12.6
県支出金	1,921,631	5.9	1,789,183	5.7	132,448	7.4
市債	2,173,100	6.7	2,918,100	9.3	△ 745,000	△ 25.5
合 計	32,375,618	100.0	31,508,481	100.0	867,137	2.8

普通会計財源別比較表（一般財源・特定財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	23,399,569	72.3	21,945,971	69.7	1,453,598	6.6
市税	4,857,632	15.0	5,063,311	16.1	△ 205,679	△ 4.1
地方譲与税	598,954	1.9	505,825	1.6	93,129	18.4
利子割交付金	1,994	0.0	1,563	0.0	431	27.6
配当割交付金	42,516	0.1	30,340	0.1	12,176	40.1
株式等譲渡所得割交付金	54,664	0.2	34,104	0.1	20,560	60.3
地方消費税交付金	1,038,357	3.2	1,003,061	3.2	35,296	3.5
ゴルフ場利用税交付金	14,152	0.1	13,158	0.0	994	7.6
自動車取得税交付金	2,687	0.0	308	0.0	2,379	772.4
環境性能割交付金	45,653	0.1	36,903	0.1	8,750	23.7
法人事業税交付金	99,311	0.3	90,257	0.3	9,054	10.0
地方特例交付金	201,476	0.6	35,011	0.1	166,465	475.5
地方交付税	13,676,487	42.3	12,221,529	38.8	1,454,958	11.9
交通安全対策特別交付金	3,094	0.0	3,231	0.0	△ 137	△ 4.2
分担金及び負担金	6,181	0.0	8,212	0.0	△ 2,031	△ 24.7
使用料及び手数料	61,386	0.2	67,084	0.2	△ 5,698	△ 8.5
国庫支出金	590,728	1.8	860,752	2.7	△ 270,024	△ 31.4
県支出金	57,706	0.2	30,346	0.1	27,360	90.2
財産収入	41,619	0.1	34,628	0.1	6,991	20.2
寄附金	678	0.0	10,775	0.1	△ 10,097	△ 93.7
繰入金	716,548	2.2	537,795	1.7	178,753	33.2
繰越金	1,100,364	3.4	1,213,997	3.9	△ 113,633	△ 9.4
諸収入	134,982	0.4	56,181	0.2	78,801	140.3
市債	52,400	0.2	87,600	0.3	△ 35,200	△ 40.2
特 定 財 源	8,976,049	27.7	9,562,510	30.3	△ 586,461	△ 6.1
分担金及び負担金	59,828	0.2	38,761	0.1	21,067	54.4
使用料及び手数料	379,963	1.2	399,935	1.3	△ 19,972	△ 5.0
国庫支出金	2,535,215	7.8	2,714,478	8.6	△ 179,263	△ 6.6
県支出金	1,863,925	5.8	1,758,837	5.6	105,088	6.0
財産収入	109,698	0.3	125,121	0.4	△ 15,423	△ 12.3
寄附金	332,697	1.0	300,348	0.9	32,349	10.8
繰入金	643,355	2.0	470,163	1.5	173,192	36.8
繰越金	85,935	0.3	273,574	0.9	△ 187,639	△ 68.6
諸収入	844,733	2.6	650,793	2.0	193,940	29.8
市債	2,120,700	6.5	2,830,500	9.0	△ 709,800	△ 25.1
合 計	32,375,618	100.0	31,508,481	100.0	867,137	2.8

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		19,773,415	63.4	18,993,829	62.6	779,586	4.1
	人件費	4,642,616	14.9	4,433,080	14.6	209,536	4.7
	物件費	3,224,244	10.3	3,143,147	10.4	81,097	2.6
	維持補修費	594,558	1.9	600,622	2.0	△ 6,064	△ 1.0
	扶助費	3,380,618	10.8	2,976,966	9.8	403,652	13.6
	補助費	2,294,511	7.4	2,318,990	7.6	△ 24,479	△ 1.1
	公債費	3,546,697	11.4	3,546,310	11.7	387	0.0
	繰出金	2,090,171	6.7	1,974,714	6.5	115,457	5.8
臨時的経費		11,390,775	36.6	11,328,353	37.4	62,422	0.6
	人件費	91,744	0.3	114,576	0.4	△ 22,832	△ 19.9
	物件費	941,079	3.0	842,979	2.8	98,100	11.6
	維持補修費	1,705,999	5.5	408,455	1.3	1,297,544	317.7
	扶助費	272,544	0.9	543,321	1.8	△ 270,777	△ 49.8
	補助費	2,241,219	7.2	1,934,178	6.4	307,041	15.9
	普通建設事業費	3,699,544	11.9	5,197,352	17.1	△ 1,497,808	△ 28.8
	災害復旧事業費	177,737	0.6	645,431	2.1	△ 467,694	△ 72.5
	積立金	1,329,723	4.3	742,076	2.5	587,647	79.2
	投資及び出資金	735,836	2.3	754,903	2.5	△ 19,067	△ 2.5
	貸付金	89,040	0.3	91,690	0.3	△ 2,650	△ 2.9
	繰出金	106,310	0.3	53,392	0.2	52,918	99.1
合 計		31,164,190	100.0	30,322,182	100.0	842,008	2.8
再掲	義務的経費	11,934,219	38.3	11,614,253	38.3	319,966	2.8
	任意的経費	19,229,971	61.7	18,707,929	61.7	522,042	2.8

令和6年度 一般会計歳入決算表

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 構成比率
						対予算	対調定	
1 市税	4,723,628,000	5,115,949,665	4,857,631,667	14,142,573	244,175,425	102.8	95.0	15.0
2 地方譲与税	598,954,000	598,954,000	598,954,000	0	0	100.0	100.0	1.9
3 利子割交付金	1,994,000	1,994,000	1,994,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	42,516,000	42,516,000	42,516,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	54,664,000	54,664,000	54,664,000	0	0	100.0	100.0	0.2
6 法人事業税交付金	99,311,000	99,311,000	99,311,000	0	0	100.0	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	1,038,357,000	1,038,357,000	1,038,357,000	0	0	100.0	100.0	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	14,151,000	14,151,469	14,151,469	0	0	100.0	100.0	0.1
9 環境性能割交付金	48,340,000	48,340,452	48,340,452	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	201,476,000	201,476,000	201,476,000	0	0	100.0	100.0	0.6
11 地方交付税	13,676,487,000	13,676,487,000	13,676,487,000	0	0	100.0	100.0	42.3
12 交通安全対策特別交付金	3,094,000	3,094,000	3,094,000	0	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	243,404,000	242,146,013	231,343,928	0	10,802,085	95.0	95.5	0.7
14 使用料及び手数料	445,147,000	478,667,322	441,349,222	9,700	37,308,400	99.1	92.2	1.4
15 国庫支出金	3,449,993,000	3,324,134,914	3,125,943,477	0	198,191,437	90.6	94.0	9.7
16 県支出金	2,219,653,000	2,057,219,808	1,921,630,808	0	135,589,000	86.6	93.4	5.9
17 財産収入	132,852,000	164,163,985	150,425,261	0	13,738,724	113.2	91.6	0.5
18 寄附金	341,728,000	333,375,214	333,375,214	0	0	97.6	100.0	1.0
19 繰入金	1,298,390,000	1,295,094,733	1,295,094,733	0	0	99.7	100.0	4.0
20 繰越金	1,174,702,000	1,174,702,955	1,174,702,955	0	0	100.0	100.0	3.6
21 諸収入	881,317,000	878,341,212	862,927,836	603,963	14,809,413	97.9	98.2	2.7
22 市債	2,686,300,000	2,628,500,000	2,173,100,000	0	455,400,000	80.9	82.7	6.7
合 計	33,376,458,000	33,471,640,742	32,346,870,022	14,756,236	1,110,014,484	96.9	96.6	100.0

令和6年度 一般会計歳出決算表

(単位：円、%)

区 分	款 別 決 算 額					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
1 議会費	167,645,000	163,524,332	0	4,120,668	97.5	0.5
2 総務費	5,315,282,000	5,136,469,159	14,876,000	163,936,841	96.6	16.5
3 民生費	7,025,167,000	6,537,935,025	161,983,000	325,248,975	93.1	21.0
4 衛生費	4,147,815,000	3,943,412,970	15,081,000	189,321,030	95.1	12.7
5 農林水産業費	2,777,834,000	2,503,118,625	226,042,900	48,672,475	90.1	8.0
6 商工費	896,650,000	832,789,664	0	63,860,336	92.9	2.7
7 土木費	5,273,618,000	4,652,728,424	452,462,000	168,427,576	88.2	14.9
8 消防費	1,235,854,000	1,163,522,288	2,720,000	69,611,712	94.1	3.7
9 教育費	2,678,834,000	2,498,385,050	2,255,000	178,193,950	93.3	8.0
10 災害復旧費	275,839,000	170,775,573	51,000,000	54,063,427	61.9	0.5
11 公債費	3,551,920,000	3,546,696,980	0	5,223,020	99.9	11.4
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
合 計	33,376,458,000	31,149,358,090	926,419,900	1,300,680,010	93.3	100.0